



2021年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 日本情報クリエイト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米津 健一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 瀬之口 直宏 (TEL) 0986-25-2212
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第3四半期の業績(2020年7月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第3四半期	1,942	11.4	453	19.9	504	27.2	351	34.7
2020年6月期第3四半期	1,743	—	378	—	396	—	260	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年6月期第3四半期	25.94		24.71					
2020年6月期第3四半期	22.14		—					

- (注) 1. 2020年5月31日付で普通株式1株につき10株、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 2019年6月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2020年6月期第3四半期の前年同四半期増減率について記載しておりません。
 3. 2021年6月期第3四半期潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2020年7月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第3四半期	4,054	2,853	70.4
2020年6月期	2,483	1,278	51.5

(参考) 自己資本 2021年6月期第3四半期 2,853百万円 2020年6月期 1,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年6月期の業績予想(2020年7月1日~2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,615	10.1	584	11.3	639	13.0	420	14.3	30.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2021年6月期3Q	13,814,440株	2020年6月期	11,767,440株
2021年6月期3Q	一株	2020年6月期	一株
2021年6月期3Q	13,533,298株	2020年6月期3Q	11,767,440株

(注) 2020年5月31日付で普通株式1株につき10株、2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続いているなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって経済レベルの持ち直しが期待されております。ただし、感染の動向によっては内外経済に与える影響に十分注意する必要があります。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。一方で、当社がSaaS型クラウドサービス等のITソリューションによって提供する不動産業務支援の市場においては、感染拡大防止のためのテレワークの推進や、不動産業界DX化の推進、また、不動産取引におけるデジタル化の推進など、IT関連設備投資の需要が高まっており、当社にとっては引き続き追い風となっております。

このような事業環境の下、当社は不動産業界DX化推進、及び中期ビジョンとして掲げるプラットフォーム創造にむけて事業活動を進めてまいりました。

不動産業界のDX化推進については、当社が無償で提供する業者間物件流通サービス「不動産BB」や、WEB上で賃貸物件の入居申込が完結する「電子入居申込サービス」の積極的な提案を行い、不動産取引におけるデジタル化を推進してまいりました。また、賃貸物件総合管理システム「賃貸革命」については、さらなる付加価値向上のため「くらさぽコネクトオーナーアプリ」をリリースし、賃貸管理業務におけるオーナー報告のデジタル化を実現致しました。2021年6月には経営者向けの支援となる「経営分析オプション」のリリースも予定しており、今後も既存製品の価値向上を実施することにより、高い顧客満足度を維持しつつ不動産業界のDX化を推進してまいります。

中期ビジョンとして掲げるプラットフォーム創造については、上半期に引き続き、家賃保証会社との連携やライフライン取次会社との連携を進めてまいりました。また、東京電力グループの株式会社PinTとの提携を開始し、新たなソリューション提供に向けて開発を進めております。引き続き、不動産業界における最適なプラットフォーム構築づくりをパートナー企業と共に加速させてまいります。

2021年4月、当社は経済産業省が定める「DX認定事業者」認定を取得致しました(2021年1月申請)。当社のこれまでの実績や、不動産業界のDX化推進、プラットフォーム創造といった取り組みが、社会に貢献する重要な取り組みであると評価され、認定を頂戴することとなりました。当社としましては、認定事業者として選出いただいた期待や責任の重さを実直に受け止め、さらなる不動産業界のDX化推進によって社会に貢献できるよう尽力してまいります。

コロナ禍における当社の事業活動の特徴としては、テレワーク需要の高まりにあわせてクラウドサービス案件が引き続き増加しております。また、当社の第3四半期となる1月～3月は不動産会社の繁忙期であり、商談の機会が他四半期と比べますと若干減少する傾向がございます。例年にない要素として新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されましたが、当四半期においても特に大きな変化はなく、計画通りに事業活動を進めることができました。

尚、当社の営業活動においては従前より取り入れていたWEB会議システムを継続利用することにより業績に対する大きな影響はありませんでした。

以上の結果、当第3四半期累計期間(2020年7月1日～2021年3月31日)における業績につきましては以下のとおりとなりました。

売上高は1,942,099千円と前年同四半期と比べ198,430千円(11.4%)の増収
営業利益は453,758千円と前年同四半期と比べ75,223千円(19.9%)の増益
経常利益は504,689千円と前年同四半期と比べ107,913千円(27.2%)の増益
純利益は351,000千円と前年同四半期と比べ90,471千円(34.7%)の増益

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、仲介業務における自社ホームページ集客やWEB広告運用、不動産ポータルサイト集客における課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。また、プレミアム戦略(注)として現在無償で提供している業者間物件流通サービスの電子入居申込機能においては、複数の家賃保証会社やライフライン取次会社とのサービス連携を行い、商品としての価値を高める活動も行ってまいりました。その結果、アップセルも功を奏し、仲介ソリューションの売上高は630,273千円となりました。

(注) プレミアム戦略とは基本となるサービスや製品を無償で提供し、さらに高度な機能やサービスを利用する際には料金を課金する仕組みのビジネスモデルであります。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、新規顧客への販売、既存顧客への再販活動が順調に推移し、IT導入補助金による拡販や、賃貸革命におけるクラウド版への移行需要が高まるなど、月額利用料も堅調に積み上がりました。その結果、管理ソリューションの売上高は1,294,495千円となりました。

※ 仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高1,924,769千円の他に、その他売上高17,330千円があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末における資産合計は、4,054,325千円となり、前事業年度末から1,570,460千円増加となりました。流動資産の残高は、3,194,148千円となり、前事業年度末から1,381,958千円増加となりました。

主な要因は、株式の発行による収入により現金及び預金が、1,342,458千円増加したことによるものです。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債合計は、1,200,958千円となり、前事業年度末に比べ大きな変動はございませんでした。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、2,853,367千円となり、前事業年度末から1,575,214千円増加となりました。

主な要因は、新株の発行に伴い資本金及び資本剰余金が、1,224,106千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の業績予測につきましては、第3四半期累計期間の実績および足元を踏まえ、2020年8月12日に公表いたしました業績予測を変更しております。

詳細につきましては、2021年5月14日に開示しております「通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,408,164	2,750,623
売掛金	280,999	263,694
商品	1,226	738
仕掛品	4,992	5,745
貯蔵品	2,025	1,757
その他	123,626	179,887
貸倒引当金	△8,845	△8,297
流動資産合計	1,812,190	3,194,148
固定資産		
有形固定資産		
土地	220,745	220,745
その他(純額)	192,172	205,756
有形固定資産合計	412,918	426,501
無形固定資産		
投資その他の資産	66,783	195,846
その他	233,128	277,730
貸倒引当金	△41,155	△39,901
投資その他の資産合計	191,972	237,828
固定資産合計	671,673	860,176
資産合計	2,483,864	4,054,325

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,550	6,984
未払法人税等	147,045	54,121
前受金	693,841	846,104
賞与引当金	—	73,200
受注損失引当金	—	784
その他	351,867	213,031
流動負債合計	1,198,305	1,194,225
固定負債		
資産除去債務	4,321	4,804
その他	3,084	1,927
固定負債合計	7,405	6,732
負債合計	1,205,711	1,200,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,395	686,448
資本剰余金	44,395	656,448
利益剰余金	1,159,371	1,510,371
株主資本合計	1,278,161	2,853,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	99
評価・換算差額等合計	△8	99
純資産合計	1,278,153	2,853,367
負債純資産合計	2,483,864	4,054,325

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,743,669	1,942,099
売上原価	461,667	523,314
売上総利益	1,282,002	1,418,785
販売費及び一般管理費	903,466	965,026
営業利益	378,535	453,758
営業外収益		
受取利息	29	24
有価証券利息	3,866	—
受取配当金	12	12
手数料収入	5,291	6,437
保険返戻金	3,867	57,274
投資有価証券売却益	4,406	—
その他	1,407	2,326
営業外収益合計	18,881	66,075
営業外費用		
株式公開費用	—	14,519
為替差損	641	625
その他	—	0
営業外費用合計	641	15,145
経常利益	396,775	504,689
特別利益		
有形固定資産売却益	58	8
特別利益合計	58	8
特別損失		
有形固定資産除却損	15	32
特別損失合計	15	32
税引前四半期純利益	396,817	504,665
法人税等	136,289	153,665
四半期純利益	260,528	351,000

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自2019年7月1日 至2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自2020年7月1日 至2021年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年7月31日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。

この株式上場にあたり、2020年7月30日を払込期日とする公募による新株式の発行、2020年8月31日付けで第三者割当増資を行い、第1四半期累計期間において資本金が612,053千円、資本剰余金が612,053千円増加しました。その結果、当第3四半期会計期間末において資本金が686,448千円、資本剰余金が656,448千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。